

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-3_安心な住宅の整備

基本計画		事業番号	細事業名称
4-03-01	公営住宅等の整備	08083_01	公営住宅建替推進事業
4-03-01	公営住宅等の整備	08198_01	市営住宅改善事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08206_01	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08229_01	民間木造住宅耐震改修補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08260_01	耐震シェルター整備補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_01	空き家対策事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_02	危険家屋除却補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08274_01	民間ブロック塀改修補助事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08083_01		
事業名(行目名称)		公営住宅建替推進事業	細事業名	公営住宅建替推進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	公営住宅等の整備	担当課	建築住宅課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市営住宅入居者		数値	236戸		
	手段(どうやって)	老朽化した公営住宅の建替え。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	老朽化した公営住宅の建替事業を推進し、入居者の安全性の確保に努め、バリアフリー性能の向上等居住環境の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		353,290	944,037	944,037	822,880	○工事請負費 937,298千円 ○補償補填及び賠償金 6,739千円	
財源	県・国支出金	174,919	235,507	263,383	194,379		
	地方債	176,400	708,400	618,200	259,600		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,971	130	62,454	368,901		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
公営住宅建替計画実施率(%) 建替実施戸数/208戸(建替予定戸数)		目標値	59	59	100	100	100
		実績	59	59	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
東田団地2号棟建設は完了しており、入居も完了している。Ⅱ期解体工事は、当初スケジュールから少し遅れている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
次年度の東田団地集会所新築工事をもって東田団地に係る工事が全て完了する予定である。また次年度には長寿命化計画策定のための委託を行う予定であるが、今年度に比べて事業費は大幅に減少する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
東田団地2号棟について、本体工事は令和6年4月、外構工事は令和6年7月に完成し、令和6年8月から供用開始している。旧建物を除却する第2期解体工事は、令和6年度に着手し、令和7年度中の完了を予定している。							
事中評価	作成担当者	矢葺 梢		最終評価責任者	村瀬 秀昭		
事後評価	作成担当者	岸本 和孝		最終評価責任者	不二 浩通		

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	08198_01	
事業名(行目名称)		市営住宅改善事業		細事業名	市営住宅改善事業		
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策	安心な住宅の整備		
	基本計画	公営住宅等の整備		担当課	建築住宅課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市営住宅入居者			数値	2102戸	
	手段(どうやって)	外壁改修、バルコニー手摺のアルミ化改修、屋上の断熱・防水改修など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するために必要な改善を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全性向上型改善として、外壁改修工事やバルコニー手摺の改修を行う。また、居住性向上型改善として、ブースターポンプ方式による給水方式変更工事を行う。その他、屋上防水改修工事など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するための改善を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		155,459	168,054	168,054	99,156	○委託料 2,900千円 ○工事請負費 164,274千円 ○負担金補助及び交付金 880千円	
財源	県・国支出金	54,659	69,720	69,720	40,929		
	地方債	62,600	94,500	94,500	56,300		
	その他	34,729	0	0	0		
	一般財源	3,471	3,834	3,834	1,927		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
市営住宅改善事業実施率(%) 改善事業実施棟数/当初予定棟数			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	71	71
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和5年度から繰越された松原団地6-6号棟外部改修工事は完了し、南小松原団地9-3号棟外部改修工事・松原団地6-5号棟外壁改修工事・南小松原団地(7-2・9-2)外壁改修工事・弟地解体工事についても工事契約が完了している。南小松原団地9-7号棟屋上防水工事・松原団地6-6号棟給水方式変更工事は当初スケジュールから少し遅れている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>老朽化した施設の延命を図り、効率的に維持管理していくため、次年度についても今年度と同様の予算規模で事業を実施していく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>当初は7件の改修工事を予定していたが、そのうちの2件の工事(南小松原団地9-7号棟屋上防水改修工事、松原団地6-6号棟給水方式変更工事)について、居住者との施工調整の事情により、次年度への繰越となった。残りの5件の工事については、予定通り工事を完了し、施設の延命化を実現しており、今後も事業費の平準化を図りながら、市営住宅の改善を進める。</p>							
事中評価	作成担当者	矢葺 梢		最終評価責任者	村瀬 秀昭		
事後評価	作成担当者	岸本 和孝		最終評価責任者	不二 浩通		

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08206_01			
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震診断事業費	細事業名	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		数値	15,720件(平成25年度末)			
	手段(どうやって)	愛媛県が養成した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に診断費用の一部を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修の必要性を認識してもらい、耐震改修を促進することで災害に強い街づくりをめざす。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 1,528千円		
経費		1,375	1,528	4,075	3,565			
財源	県・国支出金	1,011	1,123	2,997	2,622			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	364	405	1,078	943			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
耐震診断の申込件数			目標値	50	30	80	80	24
			実績	10	27	59	70	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響で申し込みが大幅に伸び、6月補正にて50件分の追加予算対応をおこなった。今後も引き続き周知・啓発活動を続け、地震対策への意識を高めてもらうよう心がける。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>本年度当初予算件数と同様の30件とする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>能登半島地震の影響で例年の申込件数より大幅に増加。今後は、設計・工事への移行者が増加することが考えられる。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08229_01			
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震改修補助事業費	細事業名	民間木造住宅耐震改修補助事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		数値	15,720件(平成25年度央)			
	手段(どうやって)	耐震化設計、耐震改修工事、工事監理費について補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修により耐震化を促進し、災害に強い街づくりをめざす。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 14,160千円		
経費		5,442	14,160	14,160	12,013			
財源	県・国支出金	3,000	9,000	9,000	7,914			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,442	5,160	5,160	4,099			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
耐震設計、工事、工事監理の申込件数			目標値	60	36	36	36	60
			実績	6	17	20	31	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響で診断の申し込みが大幅に伸び、今後、設計・工事の申し込みが増加することが考えられる。診断を完了された方たちが一件でも多く工事を行ってもらえるよう地震対策の重要性について周知・啓発活動を続ける。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>今年度の耐震診断件数増を受け、60件(設計20件、工事20件、監理20件)とする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>能登半島地震の影響で耐震診断件数が大幅に増加し、設計・工事についても増加傾向。引き続き自宅の耐震工事について関心を持ってもらえるよう、周知・啓発活動を積極的におこなう。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08260_01			
事業名(行目名称)		耐震シェルター整備補助事業費	細事業名	耐震シェルター整備補助事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅		数値	15,720件(平成25年度末)			
	手段(どうやって)	耐震シェルター等の設置にかかる補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震シェルター等により、市民の生命を守る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	800	800	0	○負担金補助及び交付金 800千円		
財源	県・国支出金	0	400	400	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	400	400	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
耐震シェルター等の申込件数			目標値	3	2	2	2	0
			実績	0	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和6年1月1日に発生した能登半島地震以降、住宅の耐震化について関心が高まっているが、シェルターの問い合わせについてはほとんどない。今後は耐震改修工事について重点を置き、シェルター補助事業の存続について検討が必要								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
事業の休止・廃止について検討する								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
事業実績が過去5年間なく、廃止も含めて事業の見直しが必要								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08266_01			
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	空き家対策事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する空家等		数値	3,000件			
	手段(どうやって)	空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行い、「特定空家等」の判定、改善依頼や措置等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の生命、身体または財産を保護するとともにその生活環境の保全を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		853	4,526	4,526	1,770	○報償費 207千円 ○旅費 118千円 ○需用費 202千円 ○役員費 3,295千円 ○委託料 456千円 ○使用料及び賃借料 130千円 ○負担金補助及び交付金 118千円		
財源	県・国支出金	0	49	49	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	3,000	3,000	2			
	一般財源	853	1,477	1,477	1,768			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
空家等対策協議会の開催 (協議2回、専門部会3回)			目標値	6	5	1	5	5
			実績	1	3	1	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
今年度、新居浜市空家等対策計画を協議会に諮りながら改正することとしており、予定通りの進捗状況となっている。 相続人不存在となった空き家の対策として、相続財産清算人の選任を申し立てる事業については、市場への流通性が低い物件が複数あり、清算人の申立てに至らなかった案件があった。現時点では、行政が介入するほどの状態ではないものであったが、今後の対応について検討する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今後も空き家の戸数は増えることが予想されるため、引き続き協議会等を活用しながら、空き家問題に取り組んでいく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
相続財産清算人の申し立ての協議等について学識経験者の意見を踏まえながら検討することができた。今後も協議事項がある場合に適切に開催する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08266_02		
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	危険家屋除却補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する老朽危険空家		数値	500件		
	手段(どうやって)	老朽化等による危険性の高い空家等の除却に係る補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 8,000千円	
経費		7,503	8,000	8,000	7,144		
財源	県・国支出金	5,626	6,000	6,000	5,358		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,877	2,000	2,000	1,786		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
解体工事の補助件数		目標値	10	10	5	10	9
		実績	10	10	1	10	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度の補助の募集期間が6月6日までであったことから、老朽度調査や交付決定を経て、実際に空き家の解体に着工できるのが早くても7月となってしまう、除却前に台風等の発生により、補助申請のあった空き家に対する不安の相談があった。来年度については、募集期間を早め、事務手続きの迅速化を図るなど、できる限り危険な空き家を早期に除却できる方法を検討する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>建物の倒壊や瓦等の落下による損害の危険があるといった、老朽した危険な空き家に関する市民の相談により、所有者等に建物の適正な管理の依頼文を送付後、補助の活用により除却に至った空き家もあり、安全安心な生活空間の確保のためにも必要な事業である。金銭的な負担のために危険な空き家を除却できずにいる物件に対しては、本事業はとて有効な手段であるため、今後も現状のまま事業を進める。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>適正に管理されていない空家について、除却に対して補助を行うことにより、老朽した危険な空家の問題解決が図られているため、今後も計画通りに事業を実施する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	08274_01			
事業名(行目名称)		民間ブロック塀改修補助事業費	細事業名	民間ブロック塀改修補助事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に補助対象となるブロック塀等があり、その所有者または管理者		数値	9件			
	手段(どうやって)	通学路等について、倒壊のおそれのある既存ブロック塀の撤去・改修工事に要した費用の一部を補助する。 通学路等 300,000円×9件						
	目的(どんな状態にしたいのか)	通学路等に面した民間の倒壊のおそれのある危険なブロック塀の撤去及び改修を目指す。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,209	3,000	3,000	1,156	○負担金補助及び交付金 3,000千円		
財源	県・国支出金	752	2,250	2,250	867			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	457	750	750	289			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
撤去・改修工事費補助の申込件数			目標値	25	15	5	10	9
			実績	5	8	3	4	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
市民からの問い合わせはあるが、補助要件を満たせない案件(道路後退義務違反等)があり、補助申請に至らない状況。しかし、市民からの要望、相談は多い。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
実績が伸び悩んでいるが、市民からの相談、要望は依然として高い。しかし、近年の予算執行率を鑑み、若干規模縮小していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
例年、予算の執行率は高くないが、地震によるブロック塀の倒壊での人的被害や道路閉塞による避難活動への影響を少なくするため、本事業の件数は減少するが、事業自体については継続して生活環境の保全、都市環境の改善を図る。								

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合 計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)			数 値			
	手 段 (どうやって)						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財 源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				